



自・公与党 過半数割れ

裏金問題で大揺れの中、急いだ総選挙。与党自公は過半数に届かず、裏金議員の7割は落選。下村元文科相、甘利元幹事長や武田元総務相、高木国対委員長といった大物、さらに牧原法務相や小里農水相など現職大臣も落選。与野党とも過半数に達せず、総理大臣指名から迷走が始まりました。



その中で石破総理の総裁選前とその後の言動のブレが話題になっています。

マイナ保険証に一本化する政府案について「併用も選択肢」と言っていたが結局従来通りとなったこと。また、アジア版NATO創設なども打ち上げましたが、方針から消え、解散時期についても「国民に判断材料を示してから」と言っていたのに、わずか9日で解散。国会は代表質問だけで終わりました。

◆派閥裏金の問題になって派閥解散が進み、誰が中心か判らない中の総裁選。キングメーカーを自認していた二階、岸田、菅、麻生氏らの思惑が外れ、派閥解消を唱えたはずの石破、小泉氏なども最終盤に麻生・菅氏らと会談し、支援を求めたと報道されています。安倍氏の亡霊がいまだに健在と思って後ろ盾を期待したのか総裁に立候補した高市氏の思惑も外れました。

◆それらを受けて後の総選挙。自公与党合わせて215/465の大敗で過半数233を取れず、公明は自公連立を訴えたが、小選挙区4勝7敗。石井代表も落選し、歴史的な大敗となりました。その選挙の敗北は「自民党の裏金問題が」「最後の非公認裏金候補に2000万円が決定的」だったと、自民にここまでついてきたことへの評価はありません。

一方で、この大変動の震源地となったのは日本共産党

の赤旗で、裏金報道が自公政治の屋台骨を揺るがしましたが、当の共産党は議席をやや減らし、いわば漁夫の利を得たのは立憲と国民民主。総選挙で生じた日本の政界流動化を不安定化と見るかこれぞ多様化した世論の正常な反映と見るか……。闇の中での取引が「見える化された」とも言えるでしょう。

しかし自民党の不祥事の度にその不満を吸収する新たな政党が生まれ、欧米でも極右勢力が大きくなっており、日本も例外ではありません。

今後、政権がどのようなになるか。国民がショーを見ように見物を決め込まずに、主権者として声をあげ始めれば大きく変わる可能性があります。流動化した政治を動かすのは世論。減税を唱え国民の利益を掲げた政党に約束を守って軍拡増税に反対するよう求め、軍拡をストップさせようではありませんか。

標的

九条の会・流山 映画上映会

日時: 12月8日(日)

13:30開場 14:00開会

場所: 流山市生涯学習センター

つくばエクスプレスセントラルパーク駅徒歩5分
C401会議室

参加費: 500円 学生・18才以下無料



1991年8月、元「慰安婦」だった韓国人女性の証言を伝える記事を書いた朝日新聞大阪社会部記者(当時)の植村隆は、その中で彼女が女子挺身隊の名で戦場に連行され、日本軍人相手に性行為を強いられたという証言を報じた。日本政府は、「慰安婦」が強制的に戦地へ送られたことを裏付ける資料が発見されていないとして、慰安婦の募集に国家や軍部が関与したことを否定しているが、安倍晋三が政権に復帰した後となる2014年以降、一部から「捏造記者」と彼への執拗なバッシングが始まった。植村を「売国奴」「国賊」「反日」などと非難する誹謗中傷は次第にエスカレートし、彼が教職に就くことが内定していた大学、そして家族までもが卑劣な脅迫に曝された。この韓国人女性が名乗り出た後、他のメディアも同じような記事を伝えた中、なぜ彼だけが「標的」にされたのか? 一方、不当な攻撃によって言論を封じ込めようとする動きに対抗するために、大勢の市民や弁護士、マスコミ関係者らが支援に立ち上がった。

宮城女川原発再稼働

住民避難の保証なし

10月29日東北電力は宮城女川原発2号機を再稼働。

東日本大震災で停止して以来、13年半余りを経て再稼働させました。事故を起こした東京電力福島第一原発と同じタイプの原発で、このタイプでは初めての再稼働となり、被災地の原発が再稼働したのも初めてです。東北電力女川原発2号機は、13年前の巨大地震と津波により外部電源の多くが失われ、地下の設備が浸水するなどの被害が出ましたが、その後、安全対策を講じて、2020年に原子力規制委員会による審査に合格しました。

具体的には、想定される最大クラスの津波に備えて、防潮堤の高さを海拔29メートルにかさ上げしたほか、



地震による被害を抑えるための原子炉建屋内にある配管や天井などの耐震補強を行いました。

さらに、事故が起きても原子炉を7日間冷やし続けられる量に当たる、およそ1万トンの水をためられる貯水槽の設置や、ケーブルを入れる管を燃えにくい素材で覆う工事など、さまざまな面で安全対策を講じてきたということです。

こうした対策で、東北電力は13年前のレベルの地震や津波にも耐えられるとしています。当初、完了時期を2016年3月と発表していましたが、追加工事などを理由にその後7回の見直しが行われ、ことし5月下旬ようやく完了に至りました。

震災後の安全対策工事にかかった費用は、約5700億円にのぼるということです。

また、テロなどに備えるための「特定重大事故等対処施設」は、再稼働に必要な原発の工事計画の認可から5年以内の設置が義務づけられていて、期限となる再来年12月までに、約1400億円かけて建設する予定だということです。

しかし女川原発は宮城県牡鹿半島の突端にあり、能登半島と同じで地震があれば道路、鉄道、港湾も破壊される恐れがあり、避難できる保証はありません。地域によっては道路が一本しかなく、万一の場合「原発に向かって逃げるしかない。逃げるって、どこさ逃げるんだ？」

東京新聞より

オスプレイ 事故でも「安全」と防衛相 自衛隊、在日米軍の事故相次ぐ

10月27日午前11時ごろ、沖縄与那国駐屯地で陸上自衛隊のオスプレイが離陸した後、不安定な状態となり、左側の翼の一部が地面と接触して損傷した。日米共同統合演習「キーン・ソード25」に参加していた陸上自衛隊の輸送機V22オスプレイで防衛省が前日の26日に糸数健一町長や（選別していた？）複数の与那国町議を同機に搭乗させ与那国島周辺を飛行する計画をしていた。

防衛省統合幕僚監部の担当者は取材に「訓練内容を見てもらい理解してもらうため」町長らに案内を出したと答えている。

まだ調査中だとしながらも、中谷防衛大臣は「安全性に問題はない」と明言。その理由を問われた大臣は「不具合が判明した場合、製造企業や政府から不具合等について連絡が来るが、現時点において不具合等に関する情報は来ていない」からだと言う。（琉球新報）

アメリカが危険だと言わなければ安全？？

米軍戦闘機事故で三沢空港閉鎖

10月29日青森県三沢市の三沢空港で、米軍の戦闘機F18Aがトラブルを起こした。機体から発火したとの情報もあり、滑走路が一時閉鎖された。日本航空の羽田発三沢行き便が着陸できず、折り返し便が欠航した。

この空港にはアメリカ空軍の「北の槍」と呼称する戦闘機部隊が駐留しており、主にロシアや北朝鮮への備えを行っている。かつて軍民共用で使用されていたが1965年民間航路は海上自衛隊八戸飛行場に移転した。10年後の1975年岩国飛行場に駐留していた米海軍の対潜哨戒機P-3Cが三沢に移駐することを三沢市が認める見返りとして、民間航路が八戸から三沢飛行場に再移転され、再び軍民共用として利用され（米軍の言うことを聞くから三沢空港使わせてとお願い？）米軍が管理している。

日米地位協定により、日本中どこでも米軍が要求すれば米軍基地として使用できるのだ。



「九条の会・流山」宣伝と署名

◆11月9日(土) 15:30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山